

平成24年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	防災行政無線整備事業			整理番号	-
				担当課係	防災監理課
事業予算費目	款	9	消防費	記入者職・氏名	
	項	1	消防費	内線等	
	目	4	防災対策費	事業区分	臨時事業
	大事業	10	防災行政無線整備事業	事業期間	期間限定複数年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				平成24年～27年度
根拠法令等	徳島県地域防災計画・小松島市地域防災計画				

事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

徳島県地域防災計画及び小松島市地域防災計画に基づき、地震、津波災害及び大雨、台風等による大規模災害が発生、またはその恐れがある時に市民に対していち早く防災情報を伝えることが出来る防災行政無線を整備するための事業である。

事業の内容	<p>手段（計画している主な活動の内容、手段、手順）</p> <p>消防用サイレン等吹鳴装置のデジタル化をあわせて行うことから少なくともその部分については平成28年度中までに本格運用を行う必要があるため、平成23年度で実施設計を行い、平成24年度から本体工事にかかり、少なくとも避難所、消防用サイレン等吹鳴装置及び沿岸部のうち現在も音声の聞こえない箇所については、平成26年度までに工事を終え、平成27年度で実証実験を完了する計画で進める予定にしている。それ以外の箇所については、それ以降順次整備に取りかかる予定にしている。</p>
事業の目的	<p>効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか）</p> <p>地震、津波災害及び大雨、台風等による大規模災害が発生、またはその恐れがある時に市民に対していち早く防災情報を伝え、それにより、より早い避難が行えるようになるなど、市民の生命を守るための大きな効果を得ることを目的とする。</p>

総合計画との整合性

事業目的が総合計画上の施策に結びついているか？	<input type="checkbox"/> いる	総合計画上の位置付け		重点目標	基本目標
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	1. 「安全」のまちづくり	
			中項目	災害被害の減少	
			小項目	4. 正確な防災・気象情報の収集・提供と的確な対応策の提供	
<p>（理由）</p> <p>大規模災害、特に地震、津波災害においては、情報伝達手段として無線設備が重要な役割を担うことが予想されるが、現在小松島市にある無線による情報伝達手段は消防用サイレン等吹鳴装置しか存在せず、またこれは基本的に消防団員への連絡用及び消防に関する情報等を伝達するために設置しているため、市内全域をカバーしていないことから、ゆくゆくは市内全域をカバーできるように防災行政無線を整備し、正確な防災・気象情報の提供を行うことが重要となる。その整備は、総合計画に「より広く、より迅速に情報を市民の皆さんや企業に伝達するために、防災行政無線の整備に向けた取り組みを行います。」と謳われていることから、整合性はとれている。</p>					

他の自治体の類似する政策との比較検討

徳島県内のほとんどの市においては、防災行政無線の整備が完了している。

市民参加の実施の有無とその内容 (・ 無) を入れてください。

事業の対象	対象(誰、何を対象にしているのか)
	市民
事業の意図	意図(事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか)
	地震、津波災害及び大雨、台風等による大規模災害が発生、またはその恐れがある時に市民に対していち早く防災情報を伝えることが出来るようになる。それにより、より早い避難を行えるようになるなど、市民の生命を守るために大きな効果を得ることが出来る。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	(市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか)
	現在の消防用サイレン等吹鳴装置では音声がよく聞こえない、又は全く聞こえないといった意見がある。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか?	(社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか)
	消防用サイレン等吹鳴装置を組み込む予定であるため、少なくともその部分については平成28年3月末までに運用開始できるようになっていなければならない。また、東日本大震災を受けて、防災行政無線の重要性はますます高まってはいるものの、相当な費用が見込まれることから、費用対効果を考えた上で整備する範囲や期間について精査する必要がある。

事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	24年度	25年度	26年度	27年度以降	最終年度	
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	299,200	191,200	36,000	36,000	36,000	
		地 方 債	299,200	191,200	36,000	36,000	36,000	
		その他(利用者負担等)						
		一 般 財 源	124	48	26	25	25	
	A 直接事業費(千円)	598,524	382,448	72,026	72,025	72,025	0	
	人件費	正 規 職 員 数	2 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	人
		職 員 人 件 費	13,938	3,485	3,485	3,485	3,485	
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	人	人	人	人	人	人
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 賃 金 等						
	B 人件費計(千円) +	13,938	3,485	3,485	3,485	3,485	0	
A + B	612,462	385,933	75,511	75,510	75,510	0		

有効性について	この事務事業を行わない場合の影響はありますか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> a ない	理由 現在の体制では防災・気象情報を瞬時に市内全域に伝えることが難しく、緊急時の避難が遅れる可能性もある。また、消防無線のデジタル化を平成28年度中までに行うことが義務づけられているため、サイレン等吹鳴装置のデジタル化も平成28年度中までに完了させる必要があるが、防災行政無線の整備を遅らせた場合別々に整備しなければならないため、その分全体の費用がかさむ可能性もある。
	類似事業との整理統合はできないか?	<input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> a できる	理由 類似事業はない。
	成果をさらに向上させる余地はありますか?	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> a ある	理由 平成22年度中に交付金により全国瞬時警報システム(J-ALERT)の受信設備を整備するが、このシステムと自動起動機を介して接続することで、消防庁からの国民保護情報や災害情報等を自動的に市民に放送することができる。

改善・効率化・見直しの方向性 上記において a を選択した場合、必ず記入してください。

有効性	J-ALERT受信機が緊急情報を受信した場合に防災行政無線の操作卓を自動的に起動するための自動起動機を整備し、接続することで消防庁からの緊急情報(国民保護情報、緊急地震速報等)を自動的に放送することができ、より充実したシステムにできる。
-----	--

所属長による総合的なコメント
東日本大震災を受けて、東海・東南海・南海の3連動地震、または4連動地震の発生が考えられる中で、地震・津波など大規模に発生する災害に対して、災害情報等を瞬時にかつ広範囲に伝えるための設備が今後欠かせないものとなります。そこで、この度災害情報やその他行政情報を市内全域に同時に伝達することができる防災行政無線の整備を計画します。